

平成27年度
事業計画書



公益財団法人横浜市資源循環公社

目 次

I	基 本 方 針	1 ページ
II	事 業 計 画	
	1 公益目的事業	
	1-1 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業	2 ページ
	1-2 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業	5 ページ
	1-3 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業	7 ページ
	1-4 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業	9 ページ
	1-5 3R・地球温暖化対策推進事業	11 ページ
	2 収益事業	
	2-1 廃棄物処理施設を建設する地方自治体への技術指導事業	13 ページ
	2-2 貨物コンテナ用シャーシ置き場貸付事業	13 ページ
	3 その他の事業	
	3-1 廃棄物処理施設等管理運営事業	
	- 1 クリーンセンター管理運営業務	14 ページ
	- 2 神明台処分地スポーツ施設管理運営業務	15 ページ
	- 3 搬入土砂監視検査業務	15 ページ

I 基本方針

公益財団法人横浜市資源循環公社は、廃棄物の3Rと適正処理、地球温暖化対策の取組を推進することにより、「市民の生活環境の保全」「公衆衛生の向上」「持続可能な循環型・低炭素社会の形成」に貢献します。

また、公益法人として市民から信頼され、必要とされる組織を目指し、公益認定基準の遵守に加えて、「公益の増進」「業務の適正・効率化」「透明性の確保」「総合力の発揮」に向けた取組を実践します。

さらに、横浜市の外郭団体として、横浜市との間で策定した協約の目標達成を図ります。

公益目的事業

廃棄物の3R及び適正処理並びに地球温暖化対策の推進を図るため、次の公益目的事業を実施します。

- 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業
- 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業
- 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業
- 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業
- 3R・地球温暖化対策推進事業

収益事業

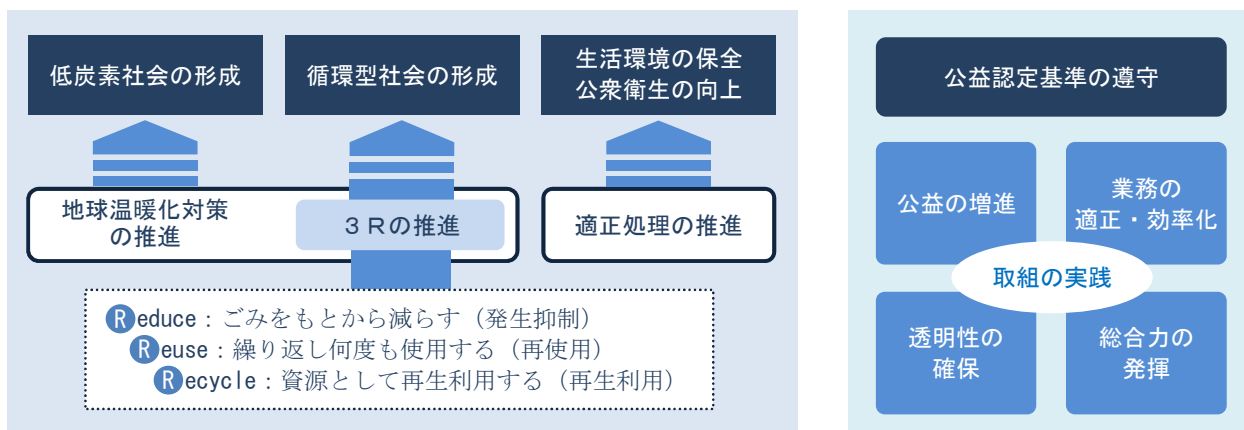
公益目的事業を補完するとともに、財務基盤の確保を図るため、次の収益事業を実施します。

- 廃棄物処理施設を建設する地方自治体への技術指導事業
- 貨物コンテナ用シャーシ置き場貸付事業

その他の事業

横浜市が設置する廃棄物処理施設等の管理運営事業を適正かつ効率的に実施します。

< 基本方針のイメージ図 >



II 事業計画（公益目的事業）

1-1 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（公1）

（定款第4条第1項第1号、同第3号）

横浜市民が排出する缶・びん・ペットボトルの選別処理業務、選別精度向上のための各種調査業務及び市民への普及啓発を一体的に実施することにより、缶・びん・ペットボトルのリサイクルを推進します。

また、4箇所の資源選別施設を一括管理しており、効率的な事業運営はもとより、これまでの経験及びノウハウを活かした様々な取組を行います。



金沢資源選別センター

1 選別処理業務

(1) 選別作業

市民が一つの袋にまとめて排出する缶・びん・ペットボトルを、缶はアルミ缶とスチール缶に、びんは無色、茶色、その他の色に選別し、缶・ペットボトルは更に圧縮処理します。

<資源物処理量>

	年間計画量
緑資源選別センター	17,500 t
戸塚資源選別センター	11,200 t
鶴見資源化センター	15,300 t
金沢資源選別センター	11,800 t
合計	55,800 t

(2) 一括管理業務

全施設で選別処理が円滑に行えるよう缶・びん・ペットボトルの搬入量、処理量及びストック量を毎日把握し、夏季の繁忙期間など施設の処理能力を超える搬入があった場合、計画的な修繕により稼働を停止する場合及び突発的な設備トラブルで施設が稼働できない場合は、処理能力に余裕がある施設へ選別処理前の資源物の一部を運搬して処理するなど、4箇所の施設を一括管理している利点を活かして効率的な施設稼働を行います。

(3) 資源物の管理

選別・圧縮した資源物を、横浜市が指定する再資源化業者に引き渡すまで適正に管理します。

<資源化量>

	年間計画量
缶	9,100 t
びん	21,600 t
ペットボトル	11,600 t
ガラス残さ	5,100 t
小さな金属類・スプレー缶	600 t
合計	48,000 t



圧縮された資源物（缶）

(4) 施設維持管理

廃棄物処理施設技術管理者等の有資格者及び選別機械の保守を行う技術職員を配置し、故障個所の早期発見に努め、故障発生時の対応を迅速かつ的確に行うことにより、施設の安定稼働を図ります。

また、修繕計画を作成し横浜市に提出します。

(5) 破碎機の稼働

鶴見資源化センターでは、粗大ごみ（可燃物）を受け入れ、せん断式破碎機で処理し、併設の鶴見工場へ搬送します。

また、搬入物検査を行うほか、搬入業者に対し適正搬入を指導します。

<粗大ごみ処理量：鶴見資源化センター>

	年間計画量
粗大ごみ処理量	2,200 t

(6) 処理計画策定

ア 年度当初に、過去の実績や選別施設の処理能力を考慮して、缶・びん・ペットボトルの市全体の年間処理計画を策定します。

イ 搬入量は、気温や天候に大きく左右されるため、各施設の搬入量、処理量及びストック量を毎日把握し、各選別施設と調整のうえ処理計画を随時更新します。

ウ 当年度の実績を踏まえ、横浜市と協議し次年度の搬入計画の素案を作成します。

また、プラント設備が定期整備等により休止する際は、整備の規模や期間を考慮して搬入計画の改定素案を作成し、横浜市に提案します。

(7) 選別基準及び選別作業マニュアル等の改定

選別精度向上のための調査結果及び法律改正等を踏まえ、選別基準及び選別作業マニュアル等を随時改定します。さらに、様々な大きさや形のペットボトル等の商品が増加しているため、選別の判断が難しい事例が発生した場合は、横浜市と協議のうえ選別基準を見直し、選別作業マニュアルに反映させます。

2 品質管理業務（選別精度向上の取組）

資源物は、異物が混入していたり不適正な方法により排出された場合、リサイクルできずに廃棄物となるため、各種調査等を実施し、選別精度の向上を図ります。調査結果は選別作業や市民啓発にフィードバックするほか、施設の改善を横浜市に提案します。

(1) 搬入物組成調査

搬入物の組成調査を実施し、不適正な方法により排出された缶・びん・ペットボトルやそれ以外の排出物の混入状況も調査します。この調査結果を公社ホームページやイベント等で公開し、正しいごみの出し方を市民に分かりやすく説明します。

(2) 資源物調査

選別・圧縮された資源物を再度分解し、異物の混入状況等を定期的に調査します。その調査結果を分析し、選別作業面及び施設面の改善に反映することにより、選別精度の向上を図ります。

また、キャップ付ペットボトルの混入状況について調査を行います。

(3) 品質検討会

各選別施設から引き渡した資源物の品質について、再資源化業者に対するヒアリングを実施します。環境負荷の少ないリサイクルを行うため、リサイクルの障害になる事柄を公社ホームページやイベント等で公開し、市民に分かりやすく説明します。

(4) ガラス残さの低減

ガラスびんは細かく砕けてしまうと、ガラス残さとして処理されます。極力びんが割れないようにするため、「残さ率」の指標を設けています。各種調査の分析結果や選別処理業務で気づいたことをもとに、施設面及び作業面の改善を随時行うことにより、「残さ率」の低減を図ります。

<ガラス残さ率>

ガラス残さ率（指標）	13.5 %以下
------------	----------

3 普及啓発

分別排出の徹底と、高品質なリサイクルの推進を図るため、各種調査データを分析し、禁忌品の混入や、洗浄程度による品質への影響等について、施設見学やイベント、出前講座、公社ホームページ等を通じて、市民に分かりやすく情報発信します。

<施設見学者等>

	年間計画量
施設見学者	7,500 人



イベントの様子



出前講座の様子



啓発コーナー

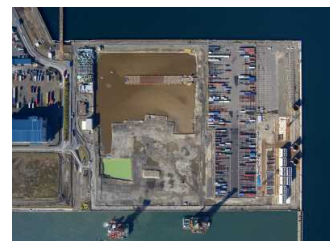
1-2 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（公2）

（定款第4条第1項第1号、同第3号）

横浜市内で発生する廃棄物を海面埋立処分する、南本牧廃棄物最終処分場の管理及び関連する業務を一体的に実施することにより、長期的に安定した廃棄物処理を推進します。

当社は、設立以来30年以上に亘り廃棄物の埋立業務を行っており、これまでの経験及びノウハウを活かした事業運営を行います。

また、不適物搬入の未然防止、長期的な安定に配慮した埋立、搬入事業者や市民への普及啓発等の業務を行います。



処分場全景

1 受付審査業務

処分場への適正搬入の第一段階として、受付審査業務を行います。

処分場を利用するには、排出者による事前の申請が必要です。

申請の際、排出者から「産業廃棄物継続搬入届書」と「附属書」などの関係書類が提出され、公社では、処分場の利用条件や受入基準に適合していることを確認するため、受付審査を行い、搬入を認める「搬入確認書」を発行します。

<受付審査件数>

	年間計画量
受付審査件数	1,300 件

2 管理業務

(1) 受入検査

ア 目視検査

処分場の検査場において、一般廃棄物・産業廃棄物ともに搬入確認書の申請内容と搬入する廃棄物及び搬入車両の照合、産業廃棄物管理票（マニフェスト伝票）の記載内容を確認するとともに、目視により受入基準に適合していることを確認します。

イ 分析検査

管理型産業廃棄物の燃え殻、汚泥、銹さい及びばいじんについては、目視検査の後、有害物質等※の迅速分析を行い、受入基準に適合していることを確認します。

また、事前承認用試料の分析も併せて行います。

※有害物質等：水銀、カドミウム、鉛、六価クロム、砒素、シアン、セレン、銅、亜鉛、フッ素化合物、ホウ素化合物

<分析検査件数>

	年間計画量
分析検査件数	2,000 件



目視検査



分析検査

(2) 計量・手数料徴収業務

搬入する車両ごとに廃棄物を計量し、種類及び搬入量に応じた処理手数料を徴収します。

(3) 埋立業務

処分場の埋立作業は、周辺環境に配慮した安全で安定した埋立を行うため、廃棄物の性状に合わせて海面部からの薄層埋立工法と陸地部からの片押し工法の2種類を併用して行います。

また、焼却飛灰からの放射性セシウムの溶出を防止するため、処分場の内水の一部を締切堤で仕切った場所を焼却飛灰ゾーンとして、焼却主灰との分離埋立を行います。

※焼却飛灰：排気ガス中に含まれるばいじんをろ過式集じん機で捕集し、セメント等で固化したもの

※焼却主灰：ごみを焼却した際の燃え殻

<搬入量>

	年間計画量
一般廃棄物	123,000 t
産業廃棄物	39,500 t
合 計	162,500 t

(4) 処分場の維持管理

多様化する廃棄物を適正に処理するため、廃棄物処理施設技術管理者の資格を持ち、専門知識を有する固有職員を配置し、処分場の維持管理の技術上の基準を遵守し、処分場が長期的に安定して稼動するよう適切な維持管理を行います。

(5) 埋立計画の策定

横浜市からの計画搬入量を基に処分場の年間埋立計画を年度当初に策定します。その後、搬入状況を確認し、さらに深浅測量による詳細なデータと新たな申請分を加え、週単位の埋立計画を策定します。

(6) 放射能測定

適正に処分場を管理するため、放射能の空間線量を事務所前と敷地境界で測定します。

3 普及啓発

(1) 情報提供業務

処分場への搬入事業者に対し、適切な搬入に向けた情報提供を公社ホームページで行います。

ア 申請書類の書き方や、申請の内容に変更が生じた場合の受付方法について、「よくある質問」のコーナーを設置し、わかりやすく解説します。

イ 基準に適合せず受入を拒否した廃棄物について、「搬入不適物の事例」のコーナーを設置し、わかりやすく解説します。

ウ 悪天候による搬入停止等、処分場の運営に関する情報を常時発信します。

(2) 啓発活動

市民に対し、処分場の役割や有限性などを啓発します。

ア 施設見学を積極的に受け入れ、横浜市内唯一の公営の最終処分場であること、また、埋立容量に限りがあることなどを、わかりやすく説明します。

イ 港湾施設の管理者が行う施設見学会において、港湾施設の一部として処分場を見学コースに組み込み、安全で安定した最終処分場であることを説明します。



啓発コーナー

<施設見学者>

	年間計画量
施設見学者	700 人

1-3 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（公3）

（定款第4条第1項第1号、同第3号）

粗大ごみの市民自己搬入施設の管理、リユース品の受入れ・管理及び関連する業務を一体的に実施することにより、粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユースを推進します。

本事業では、これまでの粗大ごみに関する実務経験を活かし、効率的な事業運営を行うとともに、粗大ごみの処理業務全般に関する改善事項について横浜市へ提言します。

また、3Rの推進を目的としたリユース品による市民啓発を、横浜市と連携して行います。



リユース品

1 市民自己搬入施設管理業務

市民が粗大ごみを希望する日に処分したい場合は、市内4箇所の市民自己搬入施設（鶴見資源化センター、港南資源回収センター（港南ストックヤード）、神明台ストックヤード、長坂谷ストックヤード※）に持ち込むことができます。持ち込まれた粗大ごみは、可燃物、資源物、不燃物及びリユース品に適正に分けて、それぞれの処理施設へ運搬します。

なお、リユース品は、市民ニーズがあるか否かの判断ができる経験豊富な職員が選定します。

港南資源回収センター及び長坂谷ストックヤードでは、粗大ごみの他に古紙・古布・缶・びん等の資源物の受入れ及び管理を行い、横浜市及び市が指定したリサイクル事業者へ資源物を種類ごとに計量して引き渡します。

※平成27年3月31日をもって都筑ストックヤードは閉鎖し、同年4月1日に長坂谷ストックヤードに移転します。

<市民自己搬入受入個数>

	年間計画量
鶴見資源化センター	15,900 個
港南ストックヤード	65,600 個
神明台ストックヤード	28,000 個
長坂谷ストックヤード	41,200 個
合計	150,700 個

※可燃物、資源物、不燃物を合わせた計画量です。



神明台ストックヤード

<リユース品選定個数>

	年間計画量
リユース品選定個数	2,700 個

<資源物回収量：港南資源回収センター・長坂谷ストックヤード>

	年間計画量
紙類（新聞・雑誌・段ボール・牛乳パック）	267 t
布	84 t
缶・ワンウェイびん・ペットボトル	6 t
その他 ※	1 t
合計	358 t

※長坂谷ストックヤードのみの回収品目（プラスチック製容器包装、小さな金属類、使用済み乾電池、スプレー缶及び燃えないごみ）を合わせた計画量です。



資源物の受入れ

2 リユース品受入れ・管理業務

市内2箇所のリユース品ヤード（栄リユース品ヤード、神明台リユース品ヤード）において、市民自己搬入施設で選定したリユース品や、収集事業者が収集したリユース品の受入れ及び管理を行います。

リユース品は、3Rの啓発、特にリユースの推進を目的として、収集事務所や焼却工場が行う啓発イベント等で市民に提供されます。

リユース品による啓発効果を高めるために、イベント等で現場調査やヒアリングを行い、市民ニーズを把握するとともに、収集事業者へ情報提供し、市民ニーズのあるリユース品を確保、提供することで、リユースを推進します。

＜リユース品受入個数＞

	年間計画量
栄リユース品ヤード	2,200 個
神明台リユース品ヤード	2,900 個
合 計	5,100 個



3 情報発信

椅子や机など品目により処理手数料（価格）が異なることや、可燃物や資源物など種類により処理方法が異なること等、粗大ごみの適正な処理に関する情報をホームページ等で発信します。

また、リユースできるものを市民に提供していることや、ものを長く使うための取組事例等、リユースによるごみの減量を推進する情報も併せて発信します。

- (1) 申込方法や手数料等、粗大ごみの出し方について、きめ細かく解説を加えて発信します。
- (2) リユース品の展示・提供情報を発信します。
- (3) 申込内容と実際に受け入れた粗大ごみの比較調査を行い、手数料等、市民が間違えやすい事例等の情報を発信します。
- (4) ものを長期間使う方法や再利用方法等について調査を行い、具体的取組事例等の情報を発信します。

4 粗大ごみの処理業務全般に関する提言

これまでの実務経験を活かしつつ、受付・収集・受入れを行う各事業者間で、業務上の課題等について情報交換を行い、粗大ごみの処理業務全般に関する改善事項を整理し、横浜市に提言します。

1-4 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（公4）

（定款第4条第1項第1号、同第3号）

焼却工場に運搬する距離が長い地域から排出される燃やすごみ（家庭ごみ）を、収集車から大型コンテナ車に積み替える施設（輸送事務所）の運営管理等を行い、焼却工場への輸送の効率化を図ります。

本事業は、平成15年から行っており、施設運営を円滑に行うには、受入・積替・運搬の過程を一体で管理する必要があります。そこで、当社が中心となり、横浜市の収集事務所及び大型コンテナ車を焼却工場まで運転する運搬事業者と連携・調整し、効率的な施設運営を行います。



積替作業

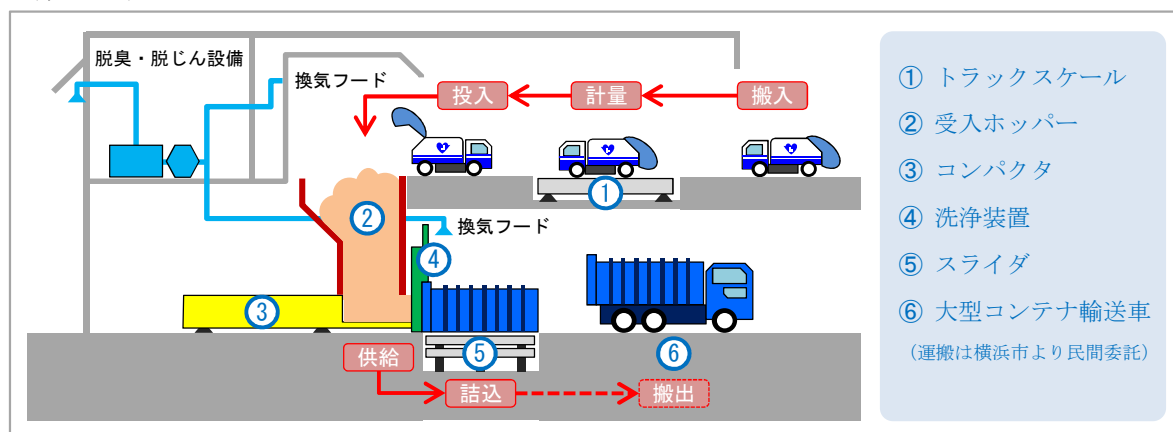
1 運営管理業務

燃やすごみの受入量の計量及び運搬量のデータを管理するとともに、不適切な搬入が行われないよう搬入物の監視を行います。

また、横浜市が作成する燃やすごみの受入及び運搬計画に基づき、受け入れた燃やすごみを圧縮し積み替えるコンパクト装置の運転を行い、大型コンテナへ積み込みます。

収集事務所や運搬事業者と連携・調整し、効率的な運営を行います。

<フロー>



<処理量>

	年間計画量
戸塚輸送事務所	42,000 t
神奈川輸送事務所	58,000 t
神明台輸送事務所	51,000 t
合計	151,000 t

2 施設管理業務

コンパクト装置、計量装置、制御装置等のプラント設備及び給排水設備等の付帯設備の定期的な保守点検を行うとともに、プラントを熟知した職員が点検結果を踏まえた修繕計画を作成し、横浜市に提言します。

3 設備運転等

収集事務所、運搬事業者及び運搬先である焼却工場と連携・調整し、運搬事業者には、運搬業務やコンテナの積込作業等についての的確な指示を出し、安定運営に努めます。

コンパクト装置は自動運転ですが、季節による燃やすごみの比重等の変動に対応するため積込量の設定値を調整し、大型コンテナ車の積込時に過積載や過少積載を防ぐなど安定した積込を行います。

4 普及啓発

イベントや施設見学等を通じて、積替施設の重要性（役割、環境面の効果等）をはじめ、燃やすごみや資源物の分別方法等の啓発活動を行います。

5 運搬事業者研修

運搬業務を行う民間事業者に、設備の仕組みやコンテナの脱着作業等について研修を行います。

廃棄物のリデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）の3つを一体的に進める3Rは、「大量生産・大量消費・大量廃棄」型社会から脱却し、環境への負荷が少ない循環型社会に転換するための有効な取組です。

また、物の生産から廃棄物の処理・処分に至るまでには、様々な過程で大量のエネルギーを使用し、温室効果ガスの排出を伴います。したがって、3Rの取組は、地球温暖化対策としても有効であり、低炭素社会を形成するための重要な取組です。

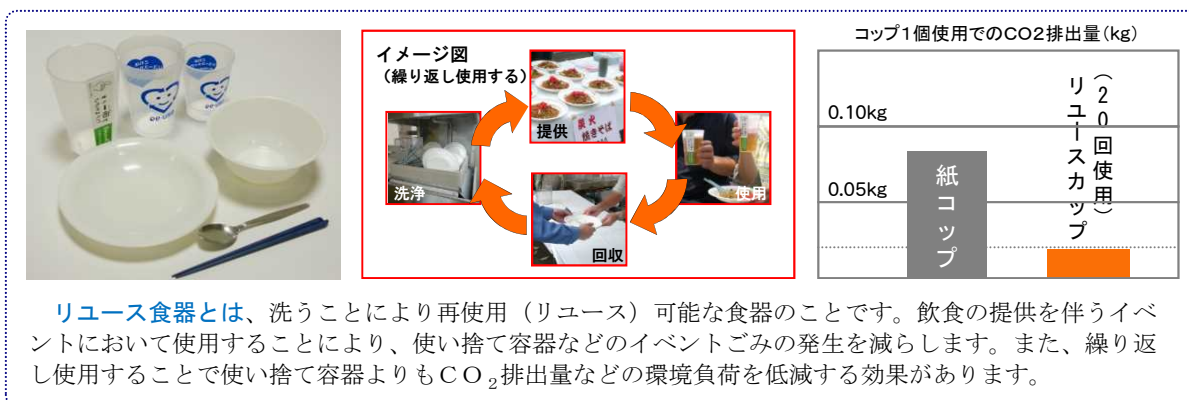
本事業では、リユース食器の貸出業務及び啓発イベントの開催、イベントへのブース出展等の啓発活動等を行い、3R及び地球温暖化対策の推進を図ります。

1 リユース食器貸出業務

イベント等において、リユース食器を使用することは、使い捨て容器のごみを減らすとともに、繰り返し使用することで、CO₂排出量の削減等、環境負荷を低減する効果があります。

また、来場者が実際にリユース食器を手にする事で、ライフスタイルを見直すきっかけや気づきとなり、3Rや地球温暖化対策の啓発効果を高めます。

リユース食器の貸出及びリユース食器による市民啓発を行うことで、3R及び地球温暖化対策の効果について広くPRします。



(1) リユース食器啓発

ア イベントへの出展等を通じて、リユース食器使用による3R及び地球温暖化対策の効果を広くPRします。

イ リユース食器を初めて導入するイベント主催者に対し、イベント企画から当日の運営までの調整事項等についてアドバイスを行います。

また、リユース食器を利用したことのあるイベント主催者に対しても、運営方法に関する改善事例等の情報を提供します。

ウ 全国各地のリユース食器に取り組む団体等と情報交換を行い、リユース食器に関連する最新の情報を発信します。

エ リユース食器の利用促進を図るため、パンフレット及び「リユース食器導入の手引き（ヨコハマR委員会編）」を活用して、横浜市内各区で開催される区民まつりやイベント主催者等へPRします。

(2) リユース食器及び運営用備品の貸出

各種リユース食器・案内看板等の貸出を行います。

<リユース食器貸出数>

	年間計画量
貸出個数（食器数）	130,000 個

(3) リユース食器衛生管理

独自に策定した衛生管理マニュアルに沿った洗浄・消毒・保管を行うとともに、洗浄後の食器の残留物検査等を行い、衛生状態の担保と洗浄方法の継続的な改善を図ります。

(4) リユースカップ洗浄・衛生管理受託

オフィス（アクセンチュア株式会社）が所有・使用するリユースカップを洗浄し、衛生的に管理する業務を行います。

＜リユースカップ洗浄・衛生管理＞

	年間計画量
洗浄個数（カップ数）	150,000 個

2 普及啓発

廃棄物の適正処理やリサイクル事業等の実務経験を活かし、啓発イベントや環境ツアーの開催、啓発物品の配布等を通じた啓発活動を実施します。

また、3R及び地球温暖化対策に関する様々な取組効果をわかりやすく伝えるために、効果を「見える化」した啓発素材を開発します。

(1) 3R普及啓発

各施設の見学者対応、啓発イベントへの出展及び出前講座による啓発活動を通じて、3Rの意味や必要性、優先順位など基礎的な情報や、市民が日々の暮らしの中で取り組めることなど具体的な情報を発信します。

また、リデュースの取組を推進するため、「ヨコハマ3R夢！」のマスコット「イーオ」の顔型エコバッグを販売します。

＜出張啓発＞

	年間計画量
イベント出展等	20 回
対象人数	17,000 人

＜イーオの顔型エコバッグ販売＞

	年間計画量
販売数	250 個



イーオ顔型エコバッグ

(2) 地球温暖化対策普及啓発

環境に配慮したライフスタイルへ転換するきっかけとすることを目指し、自主企画イベントの開催を通じて、地球温暖化の現状や原因、将来予測、物の生産から利用・廃棄までに使用するエネルギーや暮らしと温暖化のかかわりを伝えます。

＜自主企画イベント＞

	年間計画量
イベント開催（主催）	3 回
参加人数	750 人



自主企画イベント開催

(3) 啓発素材の開発

3R及び地球温暖化対策の普及啓発では、公社の行う事業の特性を活かして作成した「啓発プログラム」を活用するとともに、3R及び地球温暖化対策の様々な取組による効果をわかりやすく伝えるための新たな啓発素材を開発します。

3 調査業務

リサイクル品目の拡大など、3R及び地球温暖化対策を目的とする調査業務を行います。

II 事業計画（収益事業）

2-1 廃棄物処理施設を建設する地方自治体への技術指導事業（収1）

（定款第4条第1項第4号）

焼却施設や資源化施設等の廃棄物処理施設を建設する地方自治体から依頼を受け、施設の建設や運転等に精通し、ノウハウを有する当公社技術職員を派遣して、技術的な助言や支援を行います。

<技術指導案件>

技術指導案件	飯能市ごみ処理施設建設工事
	諏訪湖周クリーンセンター建設工事
	ふじみ野市・三芳町環境センター建設工事



工場検査

<助言・支援内容等>

- 1 工事製作図書・施工図に係る助言・支援
- 2 実施設計に係る助言・支援
- 3 工事施工管理に係る助言・支援
- 4 プラント装置・主要機器の検査に係る助言・支援
- 5 打合せ会議の議事録の作成

2-2 貨物コンテナ用シャーシ置き場貸付事業（収2）

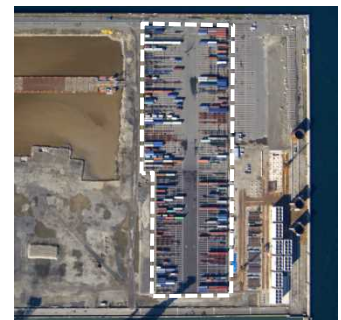
（定款第4条第1項第4号）

南本牧廃棄物最終処分場において、埋立が完了している陸地化部分の一部を有効活用するため、舗装及び照明設備等を整備して、貨物コンテナ用シャーシ置き場として貸し付けます。

<貸付面積・貸付先>

貸付面積	[4~5月] 39,948 m ² (845台分)
	[6~3月] 44,937 m ² (838台分)
貸付先	横浜港埠頭株式会社 神奈川臨海鉄道株式会社

※処分場の延命化対策として横浜市が高密度化工事を実施することに伴い、シャーシ置き場を移設します。移設完了後は、貸付面積及び駐車台数が変わります。



シャーシ置き場

II 事業計画（その他の事業）

3-1 廃棄物処理施設等管理運営事業（他1）

（定款第4条第1項第4号）

横浜市が設置する廃棄物処理施設等の管理運営業務を、適正かつ効率的に実施します。

1 クリーンセンター管理運営業務

横浜市が所有するクリーンセンター（廃棄物管路収集施設及びオフィススペースの複合ビル）の総合的な管理運営を行います。

※廃棄物管路収集施設は、空気の流れを利用した管路輸送システムにより、みなとみらい21地区から排出される廃棄物を収集する施設です。

（1）廃棄物管路収集施設の運転・維持管理等

廃棄物を衛生的かつ適正に処理するため、廃棄物処理施設技術管理者等の有資格者を配置して収集運転計画を作成し、適切に施設の操作・監視を行うほか、施設の点検及び修繕等の維持管理を行います。

＜収集量・稼働日数＞

	年間計画量
収集量	810 t
稼働日数	206 日

＜対象施設等＞

収集対象施設	17 施設
管路延長	7,080 m

（2）廃棄物管路収集施設利用者との利用上の相談

円滑な運営を確保するため、利用者との利用上の技術的相談及び協議・調整等を行います。

（3）普及啓発

（4）ビルの維持管理

廃棄物管路収集施設を除くビル全体の維持管理を行います。ビル管理に精通した職員を配置し、安全で衛生的な施設の維持管理を行うほか、オフィススペースの事業所及び横浜市（ビル所有者）との協議・調整を行い、利便性の向上を図ります。

また、省エネルギーを考慮した修繕も併せて行うことにより、環境負荷の低減を図ります。

＜施設管理面積・入居事業所＞

施設管理面積	2,968 m ²
入居事業所	4 事業所



2 神明台処分地スポーツ施設管理運営業務

横浜市が神明台処分地内（廃棄物最終処分場）に設置する、スポーツ広場等の管理運営を行います。

(1) 利用手続等

利用者の登録、利用受付・抽選及び利用者の対応等を行います。

(2) 施設の維持管理等

利用者が安全に施設を利用できるよう、各施設の整備・点検等の維持管理、場内巡視及び駐車場の安全対策等を行うとともに、処分場の施設であるガス抜き管の監視等を行います。

なお、平成27年度からは、処分場施設監視として新たに、スポーツ施設内に設けられている遊水池及び排水用側溝の維持管理を行うなど、管理範囲を拡大するとともに、施設開放日を週5日から週6日に増やします。

<管理面積>

管理面積	85,000 m ²
------	-----------------------

※管理範囲の拡大により、管理面積が14,000m²増加します。

<管理施設・利用件数>

	年間計画量
スポーツ施設（野球場2面）	970 件
スポーツ施設（サッカー場）	890 件
サブスポーツ広場（ミニサッカー場）	430 件
多目的広場	200 件
芝生広場	100 件
合 計	2,590 件

(3) 普及啓発

当該施設は、処分地内に設置されていることから、処分地の役割や環境データ等に関する利用者への情報提供も併せて行います。

3 搬入土砂監視検査業務

横浜市が大黒ふ頭及び幸浦に設置する中継所において、横浜市内外からの公共工事等で発生する建設発生土を受け入れます。

(1) 受付・登録確認等

搬入整理券の受付確認及び搬入車証によるダンプ車の登録確認等を行います。

(2) 受入基準適合の確認

積載される建設発生土の性状が、土壌汚染対策法、海洋汚染防止法及びその他の関係法令等に定める基準に適合しているか否かの確認を行います。

(3) 搬入業者への指導等

不適合の建設発生土の搬入を未然に防ぐため、受入基準に適合していない場合に持ち帰り等の指導を行います。

<搬入土量>

	年間計画量
大黒ふ頭中継所	260,000 m ³
幸浦中継所	280,000 m ³
合 計	540,000 m ³

G30 のその先へ
ヨコハマ3R夢!
ス リ ム



「ヨコハマ3R夢（スリム）！」
マスコット イーオ